



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 尾家産業株式会社
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 尾家 啓二
 (氏名) 尾家 健太郎
 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 TEL 06-6375-0158

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	47,247	3.8	315	△17.6	345	△17.1	247	104.5
29年3月期第2四半期	45,509	6.3	382	32.2	416	27.8	120	△32.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.32	—
29年3月期第2四半期	13.36	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	30,783	—	12,273	—	39.9	1,356.36
29年3月期	29,720	—	11,996	—	40.4	1,325.75

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,273百万円 29年3月期 11,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
30年3月期	—	11.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.8	950	14.9	990	6.2	580	39.6	64.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,255,000 株	29年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	206,349 株	29年3月期	206,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,048,651 株	29年3月期2Q	9,048,790 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業の収益も改善し、株式相場の好転が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内での慢性的な人手不足は、働き方改革と併せて、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績にも大きく影響を及ぼしています。

明るい話題としましては、訪日外国人数は、平成29年1月から9月までに2,000万人を超え、昨年度の2,400万人を超える勢いで推移しており、それに伴う経済効果も現れています。

当社の主要取引先であります外食業界におきましては、全体として12ヶ月連続売上増で推移していますが、居酒屋、パブでは若者のアルコール離れによる店舗数の減少と人手不足による営業時間の短縮により前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」に向けて、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革！Grow&Challenge」を実行中であります。2年目の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「収益力の強化」「自己変革」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、好調分野であるヘルスケアフード事業年間売上予算145億円を達成するために、各地で病院、高齢者施設を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を開催し、来場されたお客様には高い評価を頂きました。また、8月中旬から9月末には、秋季提案会を14会場で開催し、創業70周年のテーマを「尾家のキセキ」とし感謝の気持ちを来場された約7,100名のお客様に伝えることができました。出展商品の採用についても、メーカー様の協力を頂きながら進めているところであります。更に、市場の拡大が見込める中食、宿泊施設分野へも営業活動を強化いたしました。

物流の効率化、労働環境の改善及び商品の安全性追求のために取り組んでおります事業所の新築移転にしましては7月には三重営業所の移転を完了、10月には奈良営業所、11月には京都支店を移転し、新しい事業所での営業を開始予定であります。長崎営業所につきましては平成30年春の移転予定であります。

平成29年9月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンブラザ2店（業務用食品スーパー））で前期末と同数であります。

今期は特に物流品質向上のために、各事業所において物流衛生管理マニュアルに基づく運用を徹底し、お客様への安心・安全なサービスの提供に努めました。また、政府提言の働き方改革にも積極的に取り組み、物流業務の外部委託化を推進しました結果、物流費の大幅増となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高472億47百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益3億15百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益3億45百万円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益2億47百万円（前年同期比104.5%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の総資産は、307億83百万円となり、前事業年度末と比較して10億62百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が15億34百万円減少したこと及び未収入金が2億60百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が15億99百万円増加したこと、建設仮勘定が8億87百万円増加したこと、投資有価証券が1億61百万円増加したこと及び差入保証金が2億41百万円増加したことによります。

(負債)

負債は185億9百万円となり、前事業年度末と比較して7億85百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が7億54百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産は122億73百万円となり、前事業年度末と比較して2億76百万円の増加となりました。

主な要因は、繰越利益剰余金が1億65百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が1億11百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,112,265	3,577,484
受取手形及び売掛金	11,156,376	12,756,228
商品	2,683,609	2,802,195
繰延税金資産	152,581	147,909
未収入金	1,274,008	1,013,579
その他	28,608	62,753
貸倒引当金	△31,244	△35,724
流動資産合計	20,376,206	20,324,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,624,944	1,624,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△694,730	△754,862
建物（純額）	930,213	870,081
建物附属設備	3,045,384	3,086,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,975,254	△2,057,009
建物附属設備（純額）	1,070,130	1,029,223
構築物	180,753	177,773
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,900	△112,214
構築物（純額）	72,853	65,558
機械及び装置	208,207	217,477
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,509	△133,436
機械及び装置（純額）	82,697	84,041
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	519,178	502,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△358,593	△366,460
工具、器具及び備品（純額）	160,585	136,063
土地	2,740,800	2,747,181
建設仮勘定	1,350	888,550
有形固定資産合計	5,058,631	5,820,700
無形固定資産		
ソフトウェア	198,451	169,332
ソフトウェア仮勘定	—	6,708
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	47	4
無形固定資産合計	225,112	202,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,034	1,417,228
差入保証金	2,021,475	2,263,311
会員権	34,084	29,642
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	77,439	78,272
繰延税金資産	413,913	398,353
投資不動産	530,944	507,783
減価償却累計額	△211,997	△214,545
投資不動産（純額）	318,946	293,237
その他	977	13,198
貸倒引当金	△92,961	△88,805
投資その他の資産合計	4,060,871	4,435,399
固定資産合計	9,344,615	10,458,759
資産合計	29,720,821	30,783,185

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,673,292	14,428,021
リース債務	95,201	88,187
未払金	236,794	208,066
未払費用	1,224,769	1,261,847
未払法人税等	188,402	223,376
賞与引当金	300,000	280,000
資産除去債務	20,896	54,018
その他	21,761	23,756
流動負債合計	15,761,118	16,567,274
固定負債		
リース債務	164,598	122,444
退職給付引当金	1,266,555	1,305,861
役員退職慰労引当金	242,003	248,859
資産除去債務	255,456	231,173
その他	34,874	34,374
固定負債合計	1,963,488	1,942,712
負債合計	17,724,606	18,509,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,338,753	4,504,517
利益剰余金合計	9,092,885	9,258,648
自己株式	△171,185	△171,185
株主資本合計	11,461,089	11,626,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535,125	646,345
評価・換算差額等合計	535,125	646,345
純資産合計	11,996,214	12,273,198
負債純資産合計	29,720,821	30,783,185

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	45,509,316	47,247,763
売上原価		
商品期首たな卸高	2,559,770	2,683,609
当期商品仕入高	38,686,922	40,014,878
合計	41,246,692	42,698,487
商品期末たな卸高	2,755,904	2,802,195
商品売上原価	38,490,788	39,896,292
売上総利益	7,018,528	7,351,471
販売費及び一般管理費	6,636,305	7,036,329
営業利益	382,223	315,142
営業外収益		
受取利息	3,659	2,551
受取配当金	7,976	7,923
受取賃貸料	19,247	15,318
雑収入	13,209	11,735
営業外収益合計	44,092	37,528
営業外費用		
支払利息	1,876	1,581
賃貸費用	—	4,425
支払補償費	4,488	—
雑損失	3,315	1,096
営業外費用合計	9,679	7,102
経常利益	416,636	345,567
特別利益		
投資不動産売却益	—	61,020
特別利益合計	—	61,020
特別損失		
固定資産除却損	—	2,284
事務所移転損失引当金繰入額	240,218	—
特別損失合計	240,218	2,284
税引前四半期純利益	176,417	404,303
法人税、住民税及び事業税	136,748	185,885
法人税等調整額	△81,228	△28,782
法人税等合計	55,520	157,102
四半期純利益	120,897	247,201

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。